

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

【英訳名】 Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 條 治

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 小 林 勇 記

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 小 林 勇 記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	11,124,069	12,001,771	15,405,179
経常利益	(千円)	187,838	650,869	333,501
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	143,250	423,255	249,410
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	253,473	425,483	417,419
純資産額	(千円)	2,386,897	2,873,089	2,550,843
総資産額	(千円)	10,421,028	10,917,080	10,851,454
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	16.98	53.29	30.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	22.9	26.3	23.5

回次		第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.32	17.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移する一方で、金融資本市場の変動及び地政学的リスク等海外経済の不確実性の影響を留意する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界におきましては、企業の収益改善を背景にIT投資は増加傾向にあるものの、ITサービスに対する企業のコスト削減姿勢は変わらず、価格面の抑制傾向は続いております。

一方自転車活用に関する国内状況につきましては、昨年5月に自転車活用推進法が施行され、国民の健康志向や環境意識の高まりを背景に、急速に活況を呈してきました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、IT関連事業、パーキングシステム事業ともに、安定した受注獲得が続き、前年同期と比較して増収とすることができました。一方利益に関しては、中期経営計画のグループ重点施策として掲げた「業務プロセスの改善による収益性の向上」のための諸施策が効果を現し、安定した収益を生み出せる体質になり、前年同期と比較して大幅な増益とすることができました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、12,001百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益634百万円（前年同期比217.4%増）、経常利益650百万円（前年同期比246.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益423百万円（前年同期比195.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

システム開発事業

前年同期比で若干の減収となりましたが、地道なプロジェクト進捗管理活動、品質管理強化活動が功を奏し、利益率向上に寄与したことにより、大幅な増益となりました。この結果、売上高4,113百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益350百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

サポート&サービス事業

順調な増員要請に基づく事業拡大が続き、前年同期比で増収となりました。一方、新たなIT基盤領域獲得のための先行投資費用の回収が順調に進み、利益率向上のための諸施策も軌道に乗ってきたことなどから、大幅な増益となりました。この結果、売上高3,379百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益183百万円（前年同期比91.6%増）となりました。

パーキングシステム事業

自治体向けの機器販売における大型案件の獲得や、駐輪場利用料収入が引き続き堅調に推移していることから、大幅な増収増益となりました。この結果、売上高4,491百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益811百万円（前年同期比61.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、10,917百万円となりました。増加した主なものは、現金及び預金の390百万円であります。一方、減少した主なものは、受取手形及び売掛金の200百万円及びリース債権及びリース投資資産の195百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ256百万円減少し、8,043百万円となりました。減少した主なものは、買掛金の238百万円、賞与引当金の193百万円及びリース債務の181百万円であります。一方、増加した主なものは、短期借入金の232百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ322百万円増加し、2,873百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.5%から26.3%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,800,000	8,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		8,800,000		438,750		903,593

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 858,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,939,600	79,396	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		79,396	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピュータ・ダイ ナミクス株式会社	東京都品川区西五反田 四丁目32-1	858,500		858,500	9.76
計		858,500		858,500	9.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,922,598	3,312,925
受取手形及び売掛金	2,306,832	2,106,775
商品及び製品	40,318	52,008
仕掛品	149,395	195,173
その他	1,122,151	1,129,805
流動資産合計	6,541,296	6,796,688
固定資産		
有形固定資産	909,083	904,999
無形固定資産	112,321	79,431
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	1,807,463	1,612,001
その他	1,481,290	1,523,959
投資その他の資産合計	3,288,753	3,135,961
固定資産合計	4,310,158	4,120,392
資産合計	10,851,454	10,917,080
負債の部		
流動負債		
買掛金	698,606	460,017
短期借入金	907,301	1,140,000
1年内返済予定の長期借入金	135,000	147,500
未払法人税等	164,970	159,729
賞与引当金	439,345	245,946
受注損失引当金		2,636
その他	1,606,235	1,722,537
流動負債合計	3,951,458	3,878,367
固定負債		
長期借入金	235,000	202,500
リース債務	2,042,002	1,860,946
役員退職慰労引当金	131,510	64,424
退職給付に係る負債	1,850,182	1,856,951
その他の引当金		41,066
その他	90,455	139,734
固定負債合計	4,349,152	4,165,623
負債合計	8,300,610	8,043,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,443,603	1,763,620
自己株式	317,401	317,401
株主資本合計	2,468,544	2,788,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,220	78,171
為替換算調整勘定	1,199	1,136
退職給付に係る調整累計額	20,878	5,219
その他の包括利益累計額合計	82,299	84,527
純資産合計	2,550,843	2,873,089
負債純資産合計	10,851,454	10,917,080

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	11,124,069	12,001,771
売上原価	9,609,394	9,966,334
売上総利益	1,514,674	2,035,436
販売費及び一般管理費	1,314,851	1,401,234
営業利益	199,822	634,202
営業外収益		
受取利息	54	51
受取配当金	3,835	4,464
補助金収入	1,586	11,575
その他	15,712	15,743
営業外収益合計	21,187	31,834
営業外費用		
支払利息	13,034	13,901
その他	20,137	1,266
営業外費用合計	33,172	15,167
経常利益	187,838	650,869
特別損失		
固定資産除却損		2,554
減損損失		17,212
関係会社清算損	1,816	
特別損失合計	1,816	19,767
税金等調整前四半期純利益	186,021	631,101
法人税等	42,770	207,846
四半期純利益	143,250	423,255
親会社株主に帰属する四半期純利益	143,250	423,255

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	143,250	423,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,553	17,950
為替換算調整勘定	289	63
退職給付に係る調整額	91,379	15,659
その他の包括利益合計	110,222	2,228
四半期包括利益	253,473	425,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,473	425,483
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
(役員退職慰労金制度の廃止)	
当社は、平成29年6月23日開催の第52期の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。	
これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分37,910千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。	
なお、一部の国内連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	159,178千円	168,906千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	39,707	5円00銭	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式780,000株の取得を行いました。この自己株式の取得等により、自己株式は、当第3四半期連結累計期間において297,999千円増加し、当第3四半期連結会計期間末は317,401千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	55,589	7円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	47,648	6円00銭	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,150,117	3,235,079	3,722,230	11,107,427	16,641	11,124,069		11,124,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	4,150,117	3,235,079	3,722,230	11,107,427	16,641	11,124,069		11,124,069
セグメント利益又 は損失()	260,323	95,945	502,533	858,801	10,122	848,679	648,856	199,822

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 648,856千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,113,716	3,379,031	4,491,408	11,984,157	17,614	12,001,771		12,001,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高					644	644	644	
計	4,113,716	3,379,031	4,491,408	11,984,157	18,258	12,002,415	644	12,001,771
セグメント利益又 は損失()	350,470	183,850	811,086	1,345,407	69,497	1,275,910	641,708	634,202

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 641,708千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円98銭	53円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	143,250	423,255
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	143,250	423,255
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,432	7,941

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第53期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年10月27日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	47,648千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横内 龍也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。